

入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

鳥取県東部広域行政管理組合
管理者 鳥取市長 深澤 義彦 様

特定建設工事共同企業体の名称

特定建設工事共同企業体の代表者の

住 所

商標又は名称

代表者氏名

印

令和 7 年 8 月 22 日付けで公告のあった因幡霊場内部改修（機械）工事に係る公募型指名競争入札参加資格について確認されたく下記の書類を添えて申請します。

なお、申請に当たっては公告の 2 に掲げる事項をすべて満たす者であること並びに本申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

上記誓約に違反した場合、いかなる措置を受けようと異存ありません。

記

- | | |
|------------------|---------------|
| 1 公募型指名競争入札技術資料 | (様式第 1 - 2 号) |
| 2 同種工事の施工実績 | (様式第 2 号) |
| 3 監理技術者の資格及び工事経験 | (様式第 3 - 1 号) |
| 4 主任技術者の資格及び工事経験 | (様式第 3 - 2 号) |
| 5 手持ち技術者の状況 | (様式第 4 号) |
| 6 共同企業体経営規模総括表 | (様式第 5 号) |
| 7 共同企業体協定書の副本 | |
| 8 経営事項審査結果通知書の写し | |
| 9 使用印鑑届 | (様式第 6 号) |
| 10 印鑑証明書 | |
| 11 委任状 | |

公募型指名競争入札技術資料

工事名 因幡霊場内部改修（機械）工事

特定建設工事共同企業体の名称

特定建設工事共同企業体の代表者の

住 所

商標又は名称

代表者氏名

印

特定建設工事共同企業体の構成員の

住 所

商標又は名称

代表者氏名

印

作成責任者

会 社 名

職 氏 名

連 絡 先

同種工事の施工実績

企業体名： _____

会社名： _____

項目/番号		1	2
工事名等	工 事 名		
	発 注 機 関 名		
	施 工 場 所		
	請負金額(最終)	千円	千円
	工 期		
	受 注 形 態	・単独 ・共同企業体 () %	・単独 ・共同企業体 () %
工事の規模・構造等	構 造	造	造
	高 さ	m	m
	階 数	地上 階 地下 階	地上 階 地下 階
	建 築 面 積	m ²	m ²
	延 べ 面 積	m ²	m ²
工事の内容	用 途		
	特 色		
	設 備		
上記工事の技術的特記事項			

- 備考
- 1 該当する施工実績を2件を限度として記載すること。
 - 2 工事名は、受注した工事名とする。また、記載順位は、市、県、国（その他公共的団体等含む）、町村、民間等とし、鳥取県東部地区での施工実績を優先すること。
 - 3 発注機関名は、鳥取市・鳥取県〇〇地方県土整備局、国土交通省中国地方整備局〇〇河川国道事務所、町村、民間の〇〇会社等と具体的に記入すること。
 - 4 請負金額(単独又は共同企業体の受注額)は千円単位とし、百円単位を四捨五入して記入すること。
 - 5 受注形態は、単独・共同企業体のいずれかを○で囲むこと。共同企業体の場合は、出資比率を()内に%で記入すること。ただし、出資比率が20%以上のもののみ記入すること。
 - 6 工事の規模・構造等は、構造・高さ・階数・建築面積・延べ床面積について記入すること。
 - 7 工事内容は、用途(施設の利用目的)・施設の特色・その他の設備の内容等を記入すること。
 - 8 技術的特記事項は、軟弱地盤、湧水等に係る対策、近隣対策、環境(公害)対策、安全対策、仮設工法、特殊な施工方法、その他技術的特徴(施工にあたり工夫又は苦心した点等)を記入すること。
 - 9 本表に記載した工事の証として、該当工事の請負契約の写し及び同種工事の判断ができる内容の設計図、工事カルテ又は施工証明等を添付すること。また、共同企業体の場合は、協定書の写しを添付すること。
 - 10 共同企業体の構成員ごとに作成すること。

監理技術者の資格及び工事経験

企業体名： _____

会社名（代表者）： _____

配置予定技術者の氏名				
監理技術者資格者証		建設業の種類：	建設業の種類：	
交付年月日		年 月 日	年 月 日	
交付番号		第 号	第 号	
監理技術者講習修了年月日		年 月 日	年 月 日	
監理技術者講習修了番号		第 号	第 号	
1級管工事施工管理技士合格証明年月日		年 月 日	年 月 日	
番 号		第 号	第 号	
1	工事名			
	発注機関名			
	施工場所			
	請負金額（最終）	千円	千円	
	工期			
	従事した役職	()	()	
	工事の規模・構造	構造	造	造
		高さ	m	m
階数		地上 階 地下 階	地上 階 地下 階	
建築面積		m ²	m ²	
延べ面積	m ²	m ²		
2	工事名			
	発注機関名			
	施工場所			
	請負金額（最終）	千円	千円	
	工期			
	従事した役職	()	()	
	工事の規模・構造	構造	造	造
		高さ	m	m
階数		地上 階 地下 階	地上 階 地下 階	
建築面積		m ²	m ²	
延べ面積	m ²	m ²		

- 備考
- 1 配置予定技術者は、2名を限度に記載すること。
 - 2 工事名、発注機関名、請負金額の記載要領は、様式第2号に準ずること。
 - 3 従事した役職は、主任技術者、監理技術者、現場代理人等当該工事の従事した役職を記入すること。
なお、現場代理人を兼ねた場合は、()内にその旨記入すること。
 - 4 工事規模・構造等については、配置予定技術者が同種工事に従事した経験について、2件まで記載することができる。なお、記載要領は、様式第2号に準ずること。
 - 5 本表に記載した証として、資格者証、監理技術者講習修了証、合格証書、免許証の写し及び当該工事に従事していたことを確認できる資料を添付すること。
 - 6 健康保険被保険者証等の3か月以上の継続雇用関係が確認できる書類を添付すること。
 - 7 共同企業体の代表者のみ作成すること。

主任技術者の資格及び工事経験

企業体名： _____

会社名（代表者以外）： _____

配置予定技術者の氏名				
管工事施工管理技士 合格証明年月日 番 号		(1級・2級)管工事施工管理技士 年 月 日 第 号	(1級・2級)管工事施工管理技士 年 月 日 第 号	
1	工 事 名			
	発 注 機 関 名			
	施 工 場 所			
	請負金額（最終）	千円	千円	
	工 期			
	従 事 し た 役 職	()	()	
	工事の規模・構造	構 造	造	造
		高 さ	m	m
階 数		地上 階 地下 階	地上 階 地下 階	
建 築 面 積		m ²	m ²	
	延 べ 面 積	m ²	m ²	
2	工 事 名			
	発 注 機 関 名			
	施 工 場 所			
	請負金額（最終）	千円	千円	
	工 期			
	従 事 し た 役 職	()	()	
	工事の規模・構造	構 造	造	造
		高 さ	m	m
階 数		地上 階 地下 階	地上 階 地下 階	
建 築 面 積		m ²	m ²	
	延 べ 面 積	m ²	m ²	

備考

- 1 配置予定技術者は、2名まで記載することができる。
- 2 工事名、発注機関名、請負金額の記載要領は、様式第2号に準ずること。
- 3 従事した役職は、主任技術者、監理技術者等当該工事の従事した役職を記入すること。なお、現場代理人を兼ねた場合は、()内にその旨記入すること。
- 4 工事規模・構造等については、配置予定技術者が同種工事に従事した経験について、2件まで記載することができる。なお、記載要領は、様式第2号に準ずること。
- 5 本表に記載した証として、資格者証、合格証書、免許証の写し及び当該工事に従事していたことを確認できる資料を添付すること。
- 6 健康保険被保険者証等の3か月以上の継続雇用関係が確認できる書類を添付すること。
- 7 共同企業体の代表者以外の者のみ作成すること。

様式第4号

手持ち技術者の状況

企業体名： _____

会社名： _____

従事役職及び 資格発注機関	主任（監理）技術者			現場代理人			合 計		
	1級国家 資格者 (人)	2級国家 資格者 (人)	その他 (人)	1級国家 資格者 (人)	2級国家 資格者 (人)	その他 (人)	1級国家 資格者 (人)	2級国家 資格者 (人)	その他 (人)
市工事									
国・県・公社公 団等工事									
小計									
手持ち工事の ない技術者									
合計									
							※ ()	※ ()	※ ()

備考

- 市、国、県及びその他公共的団体が発注した工事のうち、手持ち工事に係る技術者の配置状況を記入すること。
- 手持ち工事とは、技術資料の提出期限までに実施完成となっていない工事（現在工事中のもの）とする。
- 請負金額が4,500万円以上の工事について技術者の配置状況を記入する。
- 1級国家資格者とは、1級管工事施工管理技士とする。また、2級国家資格者とは、2級管工事施工管理技士。
- 主任（監理）技術者と現場代理人が兼務の場合は、主任（監理）技術者欄のみに記入すること。
- 手持ち工事のない技術者は、建設業許可に係る専任の技術者を除いて記入すること。
- ※の欄は、記入しないこと。
- 共同企業体の構成員ごとに作成すること。

共同企業体経営規模総括表

共同企業体の名称							
会社名							
区分	単位				計又は平均	数値	
当該業種直前2年（又は3年）の年間平均完成工事高	千円				計		
自己資本額	千円				計		
建設業に従事する職員の数	人				計		
経営事項審査の評点（総合評点P）	点				平均	(小数点以下第1位四捨五入)	
技術職員数	1級	人			計		
	2級	人			計		
	その他	人			計		
営業年数	年				平均	(小数点以下第1位四捨五入)	

(備考)

経営事項審査の評点・技術職員数は、参加しようとする業種（建築一式）についてのみを記入すること。

使用印鑑届

会社名	使用印	実印

上記の印鑑は、入札に参加し、契約の締結並びに請負代金の請求及び受領のため使用したいため、お届けします。

令和 年 月 日

特定建設工事共同企業体の名称

特定建設工事共同企業体代表者の
住 所
商標又は名称
代表者氏名

印

特定建設工事共同企業体構成員の
住 所
商標又は名称
代表者氏名

印

委任状

鳥取県東部広域行政管理組合
管理者 鳥取市長 深澤 義彦 様

私儀 を代理人と定め、因幡霊場内部改修（機械）工事について、下記の権限を委任します。

記

- 1 入札に関する件
- 2 契約の締結又は解除に関する件
- 3 請負代金に係る請求及び受領に関する件
- 4 復代理人選任の件
- 5 その他各号に関する一切の件

令和 年 月 日

特定建設工事共同企業体の名称

特定建設工事共同企業体代表者の
住 所
商標又は名称
代表者氏名

印

特定建設工事共同企業体構成員の
住 所
商標又は名称
代表者氏名

印